研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 2 4 日現在

機関番号: 15401

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04769

研究課題名(和文)教師教育者の養成と成長に資する教師教育カリキュラムの開発:日蘭比較による類型化

研究課題名(英文)Development of Teacher Education Curriculum on Training and Growing of Teacher Educator

研究代表者

岩田 昌太郎(Iwata, Shotaro)

広島大学・教育学研究科・准教授

研究者番号:50433090

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):研究成果は,大きく以下の3点に整理できる。 第1に,国内外の先駆的な教師教育に関する研究に着手している研究者や有益な資料を収集することができた。 第2に,博士課程の前期と後期に在学する院生や大学の教職課程に就職後,とりわけ「指導法に関する科目」に 従事する教師教育者は,どのような過程・段階を経て,教師教育者としてどのような力量を修得させることがで きるのかを明らかにした。第3に,上記の知見より,教師教育者に提供すべき教師教育プログラムについて,日 蘭比較を適用しながら類型化と定型化を図り開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究における学術的意義は以下の3点である。第1に短期的な効果。教科教育学の体系に教師教育者教育という新たな領域を加えることができる。第2に中期的な効果。これまでベテランの研究ベースの経験則と大学の研修事業(FD)に委ねられてきた教師教育者の育成を,エビデンス・ベースな視点から合理化することができる。第3に長期的な効果。教師教育者を育成するカリキュラムの提案を通して,教職課程を担当する大学教員の質の改善に貢献することができる。

また,社会的な意義として,第1に教師教育者教育を研究する視点と方法論の提供である。第2に教師教育者を養成するモデル・プログラムといったカリキュラムの提供である。

研究成果の概要(英文):The results of this study can be roughly summarized into the following three points.

Firstly, we were able to collect the information about researchers who have undertaken research on pioneering teacher education and about useful papers in Japan and Western. Secondly, we clarified the process or stages of professional development and what kind of ability as a teacher educator for students in the master and doctoral program and those who engages in the "teaching method course" as initial and middle teacher educators. Thirdly, based on the above findings, we have developed the teacher education program that should be provided to the teacher educators by applying classification and stylization with the comparative study between Japan and the Netherland.

研究分野: 体育科教育学

キーワード: 教師教育カリキュラム 教師教育者の専門性開発 日蘭比較

1.研究開始当初の背景

1970年代以降,欧米を中心に教育政策の改革に伴う教師教育への関心が高まり,さらには教師教育政策への議論が活発になされるようになった。しかしながら,わが国の教師教育改革における危機的な状況が深刻化している(例えば,吉岡ら,2008)。しかも,欧米においても「大半の教師教育者は,教師教育プログラムにおいて職能開発に向けた支援やメンタリングをきちんと受けていない」(Gallagher, Griffin et al., 2011)実態があるという。そのような中,教師教育改革を支える教師教育者の力量形成は,将来の教育学や教科教育学が取組むべき課題であり,わが国に限らずグローバルなテーマであろう。

< 1 > 国内外からみた本研究の位置づけ

本研究に着手した背景には,大きく以下2つの動向がある。

第1に,教員養成からみた政策的な要請である。それに関連する答申は以下の3点である。「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(中教審,2012)「グローバル化社会の大学院教育」(中教審,2011)「大学分科会大学院部会」の「審議まとめ」(中教審,2015)、共通する指摘は、わが国の大学院教育の改革の方向性や具体的な方策が提案されている。例えば「教員養成系大学・学部の教育研究の充実及び教職課程の質の向上を図るためには、これを担う大学教員の養成システムを整備していくことが必要」と述べられている。さらに、ティーチング・アシスタント(TA)の組織的導入と学生の教育指導能力の向上が提言された。すなわち、全体を俯瞰しながら知識・技能を教授することが求められる大学教員等の養成の機能を充実すべきことが指摘された。しかしながら、わが国の大学院教育における「研究者」や「教師教育者」の養成や成長過程についての研究は、緒に就いたばかりである。従って、TAが高度な専門性に加え研究者と教育者の2つの顔が必然的に求められる教科教育学では、本領域の研究は喫緊のテーマである。なお、この要請を教科の指導法を担当できる大学教員の養成という視点から受けとめる。

第2に,類似研究からみた学術的な要請である。1点目に,国内では本テーマに係わる先駆的な取組に,大学院GPで採択された「「Ed.D」型教育学系大学院プログラムの開発と実践(広島大学)」(平成20年~平成22年)がある。この取組は,優れた教師教育者の養成を主目的とした教育活動であり,必ずしも大学院での養成過程や修了後の成長過程を対象化して捉える研究活動としては組織されていない。2点目に,国外,とりわけ欧州では,ヨーロッパ教師教育協会(The Association of Teacher Education in Europe: ATEE)の多くの報告書から,先駆的な教師教育改革の動向がある。例えば,EU の報告書では,ヨーロッパ諸国の教師政策の比較を行い,1 教師教育の継続性,2 専門職性の価値の実現,3 教職の魅力の実現,4 教師の資格向上,5 初任期の支援と継続する学びの保障,などの7つの項目を教師教育改革の共通した政策課題として掲げている(OECD/EU,2010)。

< 2 > 着想に至った経緯

申請者は、現在まで図 1 (左部分)のように外部資金を獲得しながら教師教育の研究に着手してきた。そこで、この約 10 年間の研究成果をさらに発展できると確信しているために、本研究課題に着手した。一方、申請者が勤務する大学院博士課程前期・後期の修了生は、大半が将来の教師教育者の立場になり、しかも教職課程を有する大学に就職していくものもいる。そこで教育的な配慮から、大学院生を TA として採用し、「指導法に関する科目」の指導の補助業務

を与え,事実上の大学院版の「教育実習」 を課してきた。

しかも,本申請者は,学内のサバティカ ル研修を獲得し,ヨーロッパ教師教育協会 の理事であるアムステルダム自由大学の Prof. Anja Swennen (Becoming a Teacher Educator』(2009)を出版)のもとで研究に 着手してきた。また,欧州でもっとも先進 的に取り組んでいるとされるオランダで は,大学や高等専門学校等の高等教育機関 に所属する教師教育者と,実習生を受け入 れる学校現場で指導する学校教諭の教師 教育者とで,それぞれに専門性基準を策定 している。したがって,オランダを拠点に しながらも Dr. Swennen と欧州の教師教育 システムを概観し,長期的に共同研究がで きる体制を整備した。そこで,教師教育力 リキュラムを究明する必要性を抱きなが らも,研究経費獲得の重要性に至った。

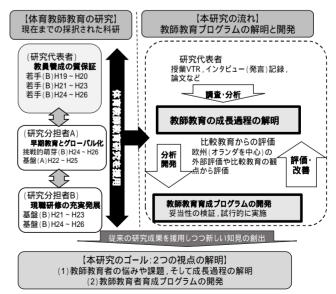


図1 研究経緯と本研究の発展に関する関係図

<引用・参考文献>

中央教育審議会 (2010) 大学院教育の実質化の検証を踏まえた更なる改善について (中間まとめ). 平成22 年 10 月 29 日 . 大学分科会大学院部会 . 文部科学省: p.8

- 中央教育審議会(2012)教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申). 平成24年8月28日.文部科学省: p.19
- European Commission. (2012) Supporting the teacher professions for better learning outcomes. Communication from the commission. Strasbourg: European Commission.
- Gallagher, T., Griffin, S., Parker, D. C., Kitchen, J. & Figg, C. (2011) Establishing and Sustaining Teacher Educator Professional Development in a Self-Study Community of Practice: Pre-Tenure Teacher Educators Developing Professionally .Teaching and Teacher Education: An International Journal of Research and Studies, 27(5): 880-890.
- Swennen, Anja & Van der Klink, Marcel. (2008) Becoming a Teacher Educator. Theory and Practice for Teacher Educators. Springer
- 吉岡真佐樹(2008)教師教育の質的向上策と養成制度改革の国際的動向.日本教師教育学会年報,17:8-16.

2. 研究の目的

本研究は,教師教育者の養成と成長に注目し,そのプロセスと促進条件を解明する中で教師教育カリキュラムの類型化と定型化を目的とした。具体的には以下の3点の解明を目指した。博士課程の前期と後期に在学する院生に,一定の指導や実習の経験を与えると,どのような過程・段階を経て,教師教育者としてどのような力量を修得させることができるか。

大学の教職課程に就職後,とりわけ「指導法に関する科目」に従事する教師教育者はどのような困難に直面し,それをどのように乗り越えていくか。

大学院から中堅にかけての教師教育者に提供すべき教師教育プログラムを と の知見を 基盤にして,日蘭比較を適用しながら類型化と定型化を図り開発する。

3.研究の方法

本研究は,質的研究のアプローチを基軸としながらも,量的研究でも補完していく「混合研究法(Mixed Method)」(Creswell, 2009)の方法論を適用し,教師教育者育成プログラムの類型化と定型化を図った。具体的には,以下の4点の研究方法を適応した。

研究代表者は,教師教育のモデル・カリキュラムを欧州の知見から構想【28年度】。 大学院生は,モデル・カリキュラムにもとづいて学習した成果を報告【29年度】。 研究協力者は,大学院生と現職大学教員の成長過程を記述し,モデル・カリキュラムの妥当性を検証する。また教師教育者としての成長を促す諸条件を解明【29~30年度】。

上の ~ の成果は年次ごとに論文にまとめるとともに、最終年度の日蘭合同シンポジウムで報告し、成果を検証。また、その実績とともに教師教育カリキュラムを開発。

4. 研究成果

研究成果は,大きく以下の3点に整理できる。

第1に,国内外の先駆的な教師教育に関する研究に着手している研究者や有益な資料を収集することができた。その成果は,[雑誌論文]3件及び〔学会発表〕2件,そして〔図書〕2件として公表している。

第2に,博士課程の前期と後期に在学する院生や大学の教職課程に就職後,とりわけ「指導法に関する科目」に従事する教師教育者は,どのような過程・段階を経て,教師教育者としてどのような力量を修得させることができるのかを明らかにした。その成果は,〔雑誌論文〕1件及び〔学会発表〕4件,そして〔図書〕2件として公表している。

第3に,上記の知見より,教師教育者に提供すべき教師教育プログラムについて,日蘭比較を適用しながら類型化と定型化を図り開発した。その成果は,[学会発表]2件として公表している。

ただし,その一方で,今後の本研究の課題や展望として,以下の2点が指摘できる。

- (1)研究目的 にある教師教育者に提供すべき教師教育プログラムの検証による評価である。 現在,わが国の国立大学の教員養成分野は,ミッションの再定義の渦中であり,教職課程や 教職大学院の大学教員(教師教育者)の在り方が問われている。そのため,開発した教師教 育者育成のプログラムについて,そのアセスメント方法も含めて検証かつ評価していくこと が課題として残った。
- (2) もう1つの課題が 開発した教師教育者プログラムを教職歴の相違や大学間の連携の中で, アセスメントをすることである。しかも,そのアセスメントに海外の研究者と共同的に検証 していくことの必要性である。この点については,今後の課題として継続的に新しい科研費 を採択しながら実施していきたい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 6件)

< 中心的な論文 >

- 1. <u>岩田昌太郎</u>・齊藤一彦・草原和博・川口広美 (2019) Becoming a Teacher Educator in Japan: 教師教育者の力量形成に資するワークショップ型研修の効果と self-study の観点から .広島 大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書,17:17-26.
- 2. 岩田昌太郎・濱本想子・中川昂・室本佳祐ほか 3 名 (2019) 「授業構想力」からワークショ

- ップ型校内研修の成果をいかに俯瞰するか —X 市中学校保健体育部会の研修を事例として—,学校教育実践学研究,第 25 巻:127-137.
- 3. **岩田昌太郎**・草原和博・川口広美(2018)教師教育者の成長過程に関する質的研究 —TA の 経験はアイデンティティ形成にどのように影響を与えるか—.日本教科教育学会誌,第41 巻1号:35-46.

< 周辺的な論文・雑誌など>

- 4. <u>岩田昌太郎</u>・赤松一成(2019)双方向の能力が高まる"体育×英語"の授業—「体育手段論」 を超えて. 体育科教育 6 月号: 26-29
- 5. **岩田昌太郎**・中山泉・川口諒・正木志歩・有馬尊・濱本想子・則清陽香・中川昂・室本佳祐・ 佐藤由惟(2018)体育授業は学級経営にどのような影響を及ぼすのか: 初任の小学校教員 を事例として. 学校教育実践学研究, 24:175-185.
- 6. <u>岩田昌太郎</u>・齊藤一彦・伊藤真・三村真弓 (2018) グローバル人材育成に資する教科連携型の Content and Language Integrated Learning(CLIL)の実証研究: 中学校における技能教科のパイロット・スタディ. 広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書, 16: 31-40.

[学会発表](計 5件)

1. ATEE conference 2018 in Gavle, Sweden. from 20 to 23 August

Becoming a Beginning Teacher Educator in Japan: How does beginning teacher educators change identity through teacher assistants and lecture? (Poster Presentation)

Shotaro Iwata, Anja Swennen & Aiko Hamamoto

2. ATEE conference 2017 in Dubrovnik, Croatia from 23 to 25 October

Teacher Education in Japan and the Netherlands: Main Characteristics and Their Impact on Teacher Educators (Poster Presentation)

Shotaro Iwata & Anja Swennen,

3. ATEE conference 2016 in Eindhoven, the Netherlands
 The Problems and Challenges That Teacher Educators Face in Japan" (Interactive Symposium)
 K. Kusahara, S. Iwata, H. Kawaguchi, M. Okamura & Y. Osaka)

4. The Development of Prospective Teacher Educators in a Japanese Research University (Poster Presentation)

Shotaro Iwata & Anja Swennen

5. World Association of Lesson Studies 2016 in Exeter, UK
What is the impact of "Short-term Lesson Study" in Japanese primary school?" (Poster Presentation)
Shotaro Iwata

[図書](計 2 件)

- 1. 日本教科教育学会 出版計画 学会編「教科教育学研究ハンドブック」教育出版, 2017 年 3 月 第 3 章 教科教育の教師教育研究」(pp.154-159)を分担執筆, 岩田昌太郎
- 2. 桶谷守・小林稔・橋本京子・西井薫 編著「教育実習から教員採用・初任期までに知っておくべきこと 「骨太の教員」をめざすために 」 教育出版,2016年4月,
- 「第1章第2節 最近の教師教育政策」(pp.3-6)を分担執筆,岩田昌太郎

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 種類: 種号: 番 番 類 の 外の別:

○取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 種類: 番号: 取得年:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

https://shoiwatalab.wixsite.com/iwata-lab/blank

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名: Anja Swennen (アムステルダム自由大学)

ローマ字氏名:

研究協力者氏名:齊藤一彦(広島大学)

ローマ字氏名: Saito Kazuhiko

研究協力者氏名:嘉数健悟(沖縄大学)

ローマ字氏名: Kakazu Kengo

研究協力者氏名:前田一篤(広島文化学園大学)

ローマ字氏名: Maeda Kazuma

研究協力者氏名:中川 麻衣子(川崎医療福祉大学)

ローマ字氏名: Nakagawa Maiko

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。